



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 株式会社 文溪堂

コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 水谷 泰三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 渡邊 明彦

四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日

TEL (058)398-1111

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,720	3.1	829	0.0	831	1.0	567	0.5
28年3月期第1四半期	4,577	2.0	828	1.5	822	1.7	564	9.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 549百万円 (△4.1%) 28年3月期第1四半期 573百万円 (9.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	89.28	—
28年3月期第1四半期	88.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第1四半期	16,871		12,511		74.1	
28年3月期	16,922		12,069		71.3	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,511百万円 28年3月期 12,069百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.70	—	16.90	24.60
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		8.70	—	8.70	17.40

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,355	1.0	1,193	△4.9	1,222	△5.5	804	△8.0	126.47
通期	11,510	0.7	489	△9.1	498	△14.4	317	△11.0	49.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	6,600,000 株	28年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	242,964 株	28年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	6,357,036 株	28年3月期1Q	6,357,036 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(2) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、今後も緩やかな回復に向かうことが期待されております。しかしながら、アジア新興国や資源国等の景気が下振れし、イギリスのEU離脱の国民投票結果の影響を受けるなど海外景気は依然として先行きが不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、昨年度に教科書改訂が行われた小学校に引き続いて、今年度は中学校の教科書が全面改訂され、習得した知識や技能を活用できる力の育成に向けて、一層の授業改善や工夫がなされています。

平成19年に始まった文部科学省の「全国学力・学習状況調査」は10年目を迎え、今年度も4月に国語、算数・数学について、小学校6年生と中学校3年生の児童・生徒を対象に実施され、結果の公表に向けた集計が進められています。

また、学校教育法の改正により、今年度4月から小・中学校の9年間を共通したカリキュラムで学ぶ小中一貫校「義務教育学校」が、全国13都道府県で22校開校されました。主なねらいは、新しい環境での学習や生活へ移行する段階で不登校等の諸問題につながっていく事態、いわゆる「中1ギャップ」の防止とされ、9年間の区切りを各学校が自由に決めることができ、今後の教育効果が期待されています。

一方、6月には、文部科学省の有識者会議である「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議から中間まとめが公表されました。使用にあたっては「紙の教科書とデジタル教科書の学習内容は同一であることが必要」とした上で、「紙の教科書を基本にししながら、デジタル教科書を併用することが適当」とされ、導入時期は次期学習指導要領の実施にあわせることが望ましいとされています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、付録や価格などの厳しい競争が強いられるなか、基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた改訂を行ったことや、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価を支援するコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結結果計期間の業績は、売上高4,720,437千円（前年同四半期比3.1%増）、経常利益831,880千円（前年同四半期比1.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益567,592千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

なお、当社グループの売上高において、第1四半期連結会計期間には、1学期品と上刊品、年刊品の売上高が計上されるため、他の四半期連結会計期間の売上高と比較して著しく高くなっております。また、営業費用においては売上高に比例した費用が発生していないため、他の四半期連結会計期間と比較して利益が多く計上されることになり、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①出版

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から6年目を迎え、教育現場では基礎的・基本的な知識や技能の定着はもとより、習得した知識や技能を日常の課題解決のなかで活用できる力の育成に取り組んでいます。

昨年8月には、中央教育審議会教育課程企画特別部会から「論点整理」が公表され、求められる資質や能力の育成に向けた施策が検討されています。また、各学校では能動的な参加を取り入れた学習法である「アクティブ・ラーニング」や、教育目標の具現化を目指す「カリキュラム・マネジメント」に関する研究・検討がなされています。さらに、本年4月より施行された「障害者差別解消法」への取り組みもあわせて検討が行われています。

そのような状況のなか、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確にとらえたことにより、基礎・基本の確実な定着と思考力・判断力・表現力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、学力の定着の状況が確認できる企画や、テスト実施後に児童を適切にサポートする企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、基礎的な学習内容が着実に定着する企画や、多様に広がる教育現場でのニーズに対応した付属教材の利活用を啓発いたしました。発注の分散化の影響もあり、実績が減少いたしました。

中学校図書教材においては、教育現場の動向を的確にとらえたことにより、授業の整理に役立つワーク教材や単元の確認と発展内容までを扱ったプリント教材、漢字練習帳や英字練習帳の実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,320,490千円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は924,355千円（前年同四半期比1.6%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、新企画品を投入し、児童の趣向にあわせたデザインを展開したことにより、実績が増加いたしました。

「画材セット」では、洗練されたデザインを採用したことや、収納性・機能性・保管性に工夫を凝らした企画が功を奏し、実績が増加いたしました。

「書道セット」においては、競争の激化と児童の趣向性の多様化の影響もあり、実績が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」においては、新しい企画品を投入しラインナップの強化を図ったことや、生徒の趣向をとらえたデザインを採用したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,399,332千円(前年同四半期比4.1%増)、営業利益は163,483千円(前年同四半期比3.1%増)となりました。

③その他

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は615千円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は69千円(前年同四半期比3.0%減)であります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの第1四半期連結会計期間末の財政状態は、年間の売上に占める割合が他の四半期連結会計期間と比較すると高いうえに、小学校教材の売掛金の回収期限は学期末(7月末)精算を原則としているため、資産においては受取手形及び売掛金が増加し、たな卸資産が減少、また純資産においては利益剰余金が増加する等の季節的変動があります。

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は50,691千円減少して16,871,771千円、負債は492,600千円減少して4,360,568千円、純資産は441,908千円増加して12,511,202千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の減少1,235,785千円、受取手形及び売掛金の増加2,210,463千円、商品及び製品の減少904,631千円であります。

なお、現金及び預金が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金の精算、電子記録債務の精算、売掛金の回収時期の相違によるものであります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少300,094千円、電子記録債務の減少145,673千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加460,158千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」における連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,902,100	1,666,315
受取手形及び売掛金	1,376,395	3,586,859
有価証券	850,000	650,000
商品及び製品	3,435,027	2,530,395
仕掛品	705,761	714,788
原材料	324,456	290,799
繰延税金資産	108,802	80,569
その他	42,752	32,366
貸倒引当金	△3,432	△9,076
流動資産合計	9,741,864	9,543,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	703,016	718,035
土地	3,318,943	3,318,943
その他(純額)	131,012	126,281
有形固定資産合計	4,152,972	4,163,259
無形固定資産		
無形固定資産	293,184	265,112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,305,334	2,478,875
繰延税金資産	59,940	57,813
その他	387,711	382,119
貸倒引当金	△18,545	△18,425
投資その他の資産合計	2,734,441	2,900,382
固定資産合計	7,180,598	7,328,754
資産合計	16,922,462	16,871,771

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,359,722	1,059,627
電子記録債務	1,210,224	1,064,551
短期借入金	148,292	78,212
未払法人税等	147,904	235,216
引当金	52,000	54,500
その他	752,889	722,935
流動負債合計	3,671,033	3,215,044
固定負債		
長期借入金	6,875	6,306
繰延税金負債	114,892	127,128
役員退職慰労引当金	275,465	241,610
退職給付に係る負債	751,131	736,524
その他	33,770	33,954
固定負債合計	1,182,135	1,145,524
負債合計	4,853,169	4,360,568
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	8,642,505	9,102,664
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	12,165,709	12,625,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,979	20,747
退職給付に係る調整累計額	△140,394	△135,413
その他の包括利益累計額合計	△96,415	△114,665
純資産合計	12,069,293	12,511,202
負債純資産合計	16,922,462	16,871,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,577,640	4,720,437
売上原価	2,726,985	2,814,210
売上総利益	1,850,655	1,906,226
販売費及び一般管理費	1,022,213	1,076,996
営業利益	828,441	829,230
営業外収益		
受取利息	1,964	2,853
受取配当金	4,421	3,989
受取賃貸料	6,947	6,537
受取保険金	1,169	3,748
雑収入	2,436	1,945
営業外収益合計	16,939	19,073
営業外費用		
支払利息	2	141
売上割引	22,422	16,281
営業外費用合計	22,424	16,422
経常利益	822,955	831,880
特別利益		
投資有価証券売却益	33,191	—
特別利益合計	33,191	—
特別損失		
固定資産除却損	586	16
投資有価証券評価損	—	165
特別損失合計	586	181
税金等調整前四半期純利益	855,561	831,699
法人税、住民税及び事業税	270,126	221,351
法人税等調整額	20,923	42,755
法人税等合計	291,049	264,106
四半期純利益	564,512	567,592
親会社株主に帰属する四半期純利益	564,512	567,592

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	564,512	567,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,768	△23,231
退職給付に係る調整額	2,769	4,981
その他の包括利益合計	8,537	△18,249
四半期包括利益	573,050	549,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	573,050	549,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,232,821	1,344,167	4,576,989	651	4,577,640	—	4,577,640
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,232,821	1,344,167	4,576,989	651	4,577,640	—	4,577,640
セグメント利益	909,658	158,561	1,068,219	71	1,068,291	△239,850	828,441

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△239,850千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	—	4,720,437
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,320,490	1,399,332	4,719,822	615	4,720,437	—	4,720,437
セグメント利益	924,355	163,483	1,087,839	69	1,087,909	△258,678	829,230

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 セグメント利益の調整額△258,678千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。